

II-388 環境保全への援助行動モデルからみた洗剤使用の意思決定に関する研究

RU地域設計研究所 正会員 ○寺島淳一
大阪大学工学部 正会員 末石富太郎、東海明宏

1. 本研究の目的とフレーム

滋賀県では、1977年（昭和52年）に琵琶湖で初の赤潮が発生したことで粉石鹼使用運動が盛り上がり、「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」が施行された1980年には粉石鹼使用率が70%を超えた。しかしながら、その後、粉石鹼使用率は漸減傾向にあり、1988年の調査では30.9%まで落ち込んでいる。ここで問題になるのは、環境影響が少なく、合成洗剤より優れているとわかっていながら、なぜ粉石鹼を使わないのかということである。

そこで、同様の問題意識のもとに研究がなされている行動心理学の援助行動－困っている他人を助ける行動－の概念を環境問題に拡大解釈し、環境を助ける行動として粉石鹼使用をとらえ、援助行動意思決定モデルの一つであるSchwartz&Howard¹⁾のモデルを援用して洗剤問題を解析しようと試みている。

すなわち、洗剤問題に関する情報の認知と個人的規範・社会的規範による粉石鹼使用の動機づけ、粉石鹼を使おうとする意思の強さ（行動意図）、現在使用している洗剤（洗剤使用）、そして責任否認の傾向－認知している状況を自らに都合よく解釈していないか・自らの責任を弱化していないか－を洗剤の選択の際の意思決定過程の変数として測定している。

そして、このフレームに基づいて市民意識調査を行い、何が粉石鹼使用の阻害要因となっているかを明らかにすることを本研究の目的としている。

2. 調査・実査の条件

今回の調査の目的からいって、ある程度洗剤問題に関する情報が流され、粉石鹼使用が合成洗剤より優れていることが認知されていることが必要である。それゆえ、滋賀県下で調査を行った。調査地区には、意思決定に影響を及ぼすと考えられた外部条件のうち、琵琶湖からの距離の遠近と下水道の有無に注目し草津市と甲賀郡甲西町から2地区づつ計4地区の新興住宅地を取り出した。回答者は、主に洗濯をする人とした。調査票の配布・回収は留置法を採用した。

3. 調査結果の解析と考察

3.1 調査対象者の基本属性

調査票の回収率は、全体で62.1% (203人)であった。

回答者はほとんど女性で、30歳代と40歳代で7割を占めている。現在地の居住年数は、各地とも5年以上の人が7割前後であり、洗剤問題に関する情報に接する機会が十分あったと考えられる。

粉石鹼使用率は全体で37.2%であった。

3.2 援助行動意思決定モデルの応用の妥当性の評価

日本において、援助行動に献血を取り上げて Schwartz&Howard のモデルの検証を行った高木²⁾の研究の洗剤問題に関する追試の結果に基づき援助行動意思決定モデルを洗剤問題に適用、応用することの妥当性を検討した。

高木の研究では責任否認の傾向や認知は一般的な形の項目によってパーソナリティ的な能力・傾向を測定するものだったが、本研究では洗剤問題に特殊化して情報認知・責任否認傾向を測定している。そのため、変数間に強い相関が生じたために、高木の研究と結果がかなり異なり、本研究の方が意思決定過程をよく説明したものもあれば、まったく説明できなかったものもあった（表-1）。

また洗剤問題の説明可能性の検証については満足すべき結果を得た（表-2）。特に、4つめに仮説については外部条件として琵琶湖からの距離と下水道の有無をとりあげた。琵琶湖からの距離に関しては行政区

表-1 援助行動意思決定モデルの洗剤問題への応用妥当性

仮 説	成立状況	
	高木	本研究
1. 行動意図あるいは行動には、社会的規範より個人的規範の方が相関が大きい。	○	○
2. 認知の強さと行動意図・行動は正の相関がある。	○	○
3. 社会的規範・個人的規範と行動意図・行動は、認知の強さが強いものほど高い正の相関を持つ。	△	×
4. 責任否認傾向の強弱は、行動意図・行動と負の相関を持つ。	×	○
5. 社会的規範・個人的規範と行動・行動意図は、責任否認傾向が強いものより弱いものの方が高い正の相関を持つ。	△	×
6. 認知強度が低く責任否認傾向の強いものは、規範と行動・行動意図の相関が小さく、認知強度が高く責任否認傾向の低いものは行動・行動意図の結びつきが強い。認知強度と責任否認傾向の両方が高い、あるいはそれらの両方が低いものは中程度の強さである。	△	×
7. 行動意図と行動の間には正の相関がある。	○	○

表-2 援助行動意思決定モデルの洗剤問題の説明可能性の検証

仮 説	成立状況
1. 面倒でない手間ほど実行されている。	○
2. ある手間を実行していない人の手間の面倒くささの評定は実行している人の評定より大きい。	○
3. 過去に粉石鹼を一度も使ったことのないものは、そうでない人と比べて責任否認傾向が強い。	○
4. 外部条件により責任を否認しやすいところでは粉石鹼の使用率が低い。	?

○：仮説完全成立 △：部分的に仮説成立 ×：仮説不成立 ?：検証できず

域がかわることもあるため自治体としてのとりくみの差の影響が大きいことが推定できた。また下水道の共用開始前後の洗剤使用パターンに変化がみられないことより、下水道の敷設は洗剤の選択に影響は与えないともみることもできた。さらに、より環境影響の大きい洗剤を使うにつれて、責任否認傾向が強まり、粉石鹼を使わないことの防衛（いいわけ）がなされていることが確認された。

3.3 わからない派と論理派の分析と考察

責任否認傾向については洗剤問題に関して評価項目を10個用意した。この10の項目のうち、4つ以上の「わからない」があった者をわからない派（203人中69人）、3つ以下の者を論理派（203人中133人）と名付け、彼らの特性の差を把握するよう試みた。

わからない派と論理派でクラス分けして規範と行動の相関をとったところ、わからない派は論理派よりも規範と行動の結びつきが弱かった。また、わからない派は、粉石鹼の機能に関する3項目についても「わからない」が過半数を超えていた。以上のことから、わからない派は、主体的・合理的意志決定を行っていないと評価できる。

本研究では責任否認に対して合理的説明による粉石鹼使用にむかわせる支援の方法をいくつか検討したが、わからない派は合理的な情報伝達に応じにくいと考えられ、このような方法の効果はあまり期待できないと考えられる。

3.4 現粉石鹼使用派と後退使用派、合成洗剤一筋派の分析と考察

現粉石鹼使用派と後退使用派—最も環境へのインパクトの少ない洗剤から、よりインパクトの大きな洗剤に後退した人たち—と合成洗剤一筋派の3グループで責任否認の傾向における粉石鹼の機能に関しての3項目についてクロス分析を行った。その結果、粉石鹼の黄ばみは、各グループとも粉石鹼の欠点と捉えていて、粉石鹼使用の最大のネックとなっていた。残りの粉石鹼使用の面倒くささ・粉石鹼の臭いについては、多少とも粉石鹼を使っている人と合成洗剤だけしか使わない人とは評価が大きく異なっているので、粉石鹼使用の支援に情報提示を利用することができる。また粉石鹼使用にともなう面倒くささは状況変数によって異なっており、説得の余地のあることを示唆している。

参考文献

- 1) 2) 高木修(1986)「援助行動の意思決定過程の研究」、関西大学社会学部紀要、Vol.17、No.2、pp.23-48